

令和5年度

菊川市事業成果書

生活環境部
(市民課・環境推進課・下水道課
・水道課・小笠市民課)

静岡県菊川市

目 次

生活環境部

1 事業一覧表(様式1)	… 1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	… 3

省略標記

生環部 … 生活環境部
環推課 … 環境推進課
下水課 … 下水道課
小市課 … 小笠市民課

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR4からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R6への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									R 5	R 6				
2	1	1	0007	公用車管理費（支所）		生環部	34	3	小市課	小市課	93,000	35,422	38.1%	
2	1	1	0011	一般管理総務費（支所）		生環部	35	4	小市課	小市課	517,000	435,354	84.2%	
2	1	5	0003	小笠支所庁舎管理費		生環部	40	5	小市課	小市課	734,000	711,128	96.9%	
2	1	5	0006	旧小笠支所管理費		生環部	40	6	小市課	小市課	347,000	343,193	98.9%	
2	3	1	0001	人権擁護活動費		生環部	49	7	市民課	市民課	1,501,000	1,494,117	99.5%	
2	3	1	0002	社会保障・税番号制度事業費	○	生環部	50	8	市民課	市民課	8,802,000	8,720,815	99.1%	
2	3	1	0003	戸籍住民基本台帳総務費		生環部	50	9	市民課	市民課	102,691,000	89,910,423	87.6%	R6への繰越明許費 11,968,000円
3	1	7	0001	国民年金総務費		生環部	61	10	市民課	市民課	3,000	2,181	72.7%	
3	1	8	0001	国民健康保険特別会計費		生環部	62	11	市民課	市民課	254,776,000	252,482,695	99.1%	
3	1	9	0001	後期高齢者医療事務費		生環部	62	12	市民課	市民課	540,365,000	539,844,159	99.9%	
4	1	9	0002	環境美化推進費	○	生環部	72	13	環推課	環推課	4,747,000	4,627,392	97.5%	
4	1	9	0003	分別収集等奨励費	○	生環部	72	14	環推課	環推課	72,068,000	71,163,456	98.7%	
4	1	9	0004	水道普及支援費		生環部	73	15	環推課	環推課	8,418,000	8,418,000	100.0%	
4	1	9	0005	浄化槽設置事業費	○	生環部	73	16	下水課	下水課	41,021,000	31,454,972	76.7%	
4	1	9	0006	動物愛護管理費		生環部	73	17	環推課	環推課	4,503,000	4,185,857	93.0%	
4	1	9	0007	霊園管理費		生環部	73	18	環推課	環推課	658,000	569,437	86.5%	
4	1	9	0008	地球温暖化対策費	○	生環部	73	19	環推課	環推課	19,942,000	19,434,963	97.5%	
4	1	9	0010	環境衛生総務費（環境推進課）		生環部	74	21	環推課	環推課	5,265,000	4,527,632	86.0%	ふるさと納税寄附金充当額 1,000,000円
4	1	9	0012	食品衛生対策費		生環部	74	22	環推課	環推課	606,000	606,000	100.0%	
4	1	10	0001	公害対策推進費		生環部	74	23	環推課	環推課	2,862,000	2,589,144	90.5%	
4	2	1	0001	塵芥収集費		生環部	74	25	環推課	環推課	66,348,000	66,343,350	100.0%	
4	2	1	0002	一部事務組合費（塵芥処理費・掛川市菊川市衛生施設組合）		生環部	74	26	環推課	環推課	432,689,000	432,689,000	100.0%	
4	2	1	0003	塵芥処理費総務費		生環部	74	27	環推課	環推課	300,000	300,000	100.0%	
4	2	2	0001	塵芥処理施設管理費		生環部	75	28	環推課	環推課	3,271,000	3,194,741	97.7%	
4	2	2	0002	最終処分場管理費		生環部	75	29	環推課	環推課	34,230,000	34,004,917	99.3%	
4	2	2	0004	公用車管理費（保全センター）		生環部	75	30	環推課	環推課	8,757,720	7,623,459	87.0%	R4からの繰越明許費 5,045,637円
4	2	2	0005	衛生施設総務費		生環部	75	31	環推課	環推課	7,971,000	7,841,988	98.4%	
4	2	3	0001	し尿処理対策費		生環部	76	32	環推課	環推課	7,288,000	6,703,380	92.0%	
4	2	3	0002	一部事務組合費（し尿処理費・東遠広域施設組合）		生環部	76	33	下水課	下水課	150,002,000	150,002,000	100.0%	
4	2	4	0001	平尾下水処理場管理事業費		生環部	76	34	下水課	下水課	13,677,000	13,191,433	96.4%	
4	3	1	0001	一部事務組合費（火葬場費・東遠地区聖苑組合）		生環部	76	35	環推課	環推課	67,079,000	66,482,000	99.1%	

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR4からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R6への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									R 5	R 6				
8	4	3	0001	下水道会計費		生環部	93	36	下水課	下水課	280,833,000	280,833,000	100.0%	都市計画税充当額 208,515,938円

(様式 2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101040500-0000	小笠市民課
事業	0007	公用車管理費（支所）				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標 71 小笠支所の存在意義を踏まえ、支所ならではの市民サービス、窓口サービスに努める。
政策 1 小笠支所の適正な運営
施策 1 支所業務管理

<事業の目的>

小笠支所の存在意義を踏まえ、支所ならではの市民サービス、窓口サービスに努めるため、公用車事業費（支所）により、公用車の適切な維持管理を行い、業務の安全かつ効率化による円滑な支所運営を図る。

<事業の概要>

公用車を適切に管理しスムーズな業務を行う。

<事業実施内容>

①小笠支所公用車 1 台に係る維持管理を行った。
②県から貸与されている公用車の老朽化に伴い、関係機関と連携し公用車の更新を行った。

<事業成果>

①定期的な点検や管理により、車両の整備不良が生じることはなく、業務に支障なく使用することができた。
②公用車の更新により、安全な車両を確保することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	93,000	35,422	△ 57,578	112,833	△ 77,411
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	93,000	35,422	△ 57,578	112,833	△ 77,411

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	93,000	35,422	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	93,000	35,422
15 原材料費	0	0	執行率	38.1%	

【事業課題】

・車両の安全を確保するため維持管理を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的な点検業務を実施する。

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101040500-0000	小笠市民課
事業	0011	一般管理総務費（支所）				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標 71 小笠支所の存在意義を踏まえ、支所ならではの市民サービス、窓口サービスに努める。

政策 1 小笠支所の適正な運営

施策 1 支所業務管理

<事業の目的>

小笠支所の存在意義を踏まえ、支所ならではの市民サービス、窓口サービスに努めるため、一般管理総務費（支所）により、戸籍、住民基本台帳、国保年金業務など小笠市民課における窓口業務を適正に実施し、円滑な支所運営を図る。

<事業の概要>

窓口業務を適正に実施するため、事務機器の修繕、郵便料金の支払い、コピー機のリース等を行う。

<事業実施内容>

①小笠支所の適正な運営のため、事務用品の購入や郵便料金の支払い、複写機のリース等を実施した。また、老朽化したレジスターを更新した。

②小笠支所におけるマイナンバーカード申請補助件数349件（R4：1,661件）

③小笠支所におけるマイナンバーカード交付件数1,981件（R4：3,965件）

<事業成果>

①適切な各種業務遂行により、小笠支所の適正かつ安定的な運営を行うことができた。

②マイナンバーカードを申請する方のために、申請書の記入方法や写真撮影などの支援を行い、スムーズな補助ができた。また、保険証との紐づけ作業についても支援を行った。

③マイナンバーカードの受け取りは電話による予約制としていたが、12月1日からオンライン予約を追加したことにより、受け取り予約がしやすくなった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	517,000	435,354	△ 81,646	353,610	81,744
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,000	820	△ 180	740	80
一般財源	516,000	434,534	△ 81,466	352,870	81,664

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	176,000	173,800
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	140,000	89,141	25 寄附金	0	0
11 役務費	3,000	1,850	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	198,000	170,563	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	517,000	435,354
15 原材料費	0	0	執行率	84.2%	

【事業課題】

・令和 6 年 3 月末現在、小笠支所で受け取りに来ないマイナンバーカードを180枚保管している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・マイナンバーカードを申請して取りに来ない方に対して、受け取りを催促するハガキを定期的に郵送する。

(様式2)

令和5年度001一般会計
現年決算

歳出決算事業概要書

(単位:円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101040500-0000	小笠市民課
事業	0003	小笠支所庁舎管理費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標5まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策4未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

施策3健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>

健全で安定した行財政運営を構築するため、小笠支所庁舎管理事業により、施設の修繕や点検等の管理業務を適切に行い、来庁者に対し、施設の快適な環境提供を図る。

<事業の概要>

来庁者に快適にご利用いただくため、庁舎の修繕、空調設備の保守点検、機械警備の委託等を行う。

<事業実施内容>

①小笠支所庁舎の維持管理のため、空調設備の保守管理や機械警備、清掃の委託を実施した。また、排煙窓に故障が見られたため修繕を行った。

<事業成果>

①適切な施設の維持管理により、クレーム等もなく来庁者に快適にご利用いただくことができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	734,000	711,128	△22,872	611,367	99,761
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	734,000	711,128	△22,872	611,367	99,761

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01報酬	0	0	16公有財産購入費	0	0
02給料	0	0	17備品購入費	0	0
03職員手当等	0	0	18負担金、補助及び交付金	0	0
04共済費	0	0	19扶助費	0	0
05災害補償費	0	0	20貸付金	0	0
06恩給及び退職年金	0	0	21補償、補填及び賠償金	0	0
07報償費	0	0	22償還金、利子及び割引料	0	0
08旅費	0	0	23投資及び出資金	0	0
09交際費	0	0	24積立金	0	0
10需用費	159,000	156,035	25寄附金	0	0
11役務費	98,000	87,153	26公課費	0	0
12委託料	477,000	467,940	27繰出金	0	0
13使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14工事請負費	0	0	合計	734,000	711,128
15原材料費	0	0	執行率	96.9%	

【事業課題】

・今後も来庁者が快適に利用できるように維持管理を適切に行う必要がある。また、排煙窓が固着しないように毎月点検を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・施設の保守点検や清掃等を実施し、適切な維持管理を継続していく。また、排煙窓が固着しないように毎月開閉作業を行っていく。

5

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101040500-0000	小笠市民課
事業	0006	旧小笠支所管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策 3 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>
健全で安定した行財政運営を構築するため、旧小笠支所管理事業により、施設の維持管理を適切に行い、施設の快適な環境維持と財政運営の健全化を図る。

<事業の概要>
旧小笠支所が解体されるまで委託や定期的な巡回を行い旧支所庁舎及び同敷地を適切に管理する。

<事業実施内容>
①旧小笠支所の施設維持のため、火災保険料の支払を行うとともに、敷地内の樹木管理や草刈を適切に行った。

<事業成果>
①火災保険料の支払及び樹木管理等を行い、旧小笠支所を適切に管理することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	347,000	343,193	△ 3,807	664,434	△ 321,241
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	347,000	343,193	△ 3,807	664,434	△ 321,241

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	128,000	126,493	26 公課費	0	0
12 委託料	219,000	216,700	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	347,000	343,193
15 原材料費	0	0	執行率	98.9%	

【事業課題】

・旧小笠支所を適切に管理する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・旧小笠支所を必要最低限の範囲で管理を行っていく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現行 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	所属	0101040100-0000	市民課
事業	0001	人権擁護活動費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策 3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり
施策 3 人権擁護活動を推進します

<事業の目的>
人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員の協力を得て人権教室や人権相談などを実施することにより、誰もが幸せに生きる権利である人権の考え方を広く市民に啓発し、人権意識の高揚と普及を図る。

<事業の概要>
人権擁護委員による各種啓発活動（街頭啓発）や相談事業を通じ、人権擁護委員との協働による人権啓発活動に取り組むとともに、人権啓発の一環として、人権擁護委員による保育園・幼稚園、小・中学校における人権教室を実施する。人権の花運動を行い、人権啓発に係る作文やポスター、標語の応募を呼び掛ける。

<事業実施内容>
人権擁護委員との協働による人権啓発活動に取り組んだ。
・人権教室：幼保施設4園、小学校1校（R4：幼保施設2園、小学校2校）
・人権の花活動：アエル
・人権啓発パネル展示：市役所本庁ロビー（人権週間）、アエル（はたちの集い）
・街頭啓発活動：しずてつストア菊川店、田子重小笠店、杏林堂菊川店、ふれあい広場
・人権に関する作品募集：標語1,649点、作文1点（R4：ポスター74点、標語1,625点、作文5点）
掛川人権啓発活動地域ネットワーク事業（令和5年度菊川市人権講演会）をアエル大ホールにて実施。
講師：飯塚 翔太 氏(ミズノ所属・陸上競技(短距離)選手) 演題：「世界と走る」
併せて、掛川人権擁護委員協議会菊川地区研究会の活動報告を行った。

<事業成果>
人権擁護委員の活動がコロナ禍以前の活動に徐々に戻り、店頭での啓発活動及び人権教室ともに実施回数を増やせたことで、幅広い年齢層に対して人権への理解を深めていただくきっかけづくりができた。
また、人権講演会を開催したことにより、広く市民に人権意識の普及高揚を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,501,000	1,494,117	△ 6,883	526,352	967,765
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	805,000	805,000	0	0	805,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	696,000	689,117	△ 6,883	526,352	162,765

【事業費内訳】	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	323,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	55,000	54,486	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	794,000	793,289	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	239,000	233,942	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	90,000	89,400		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	1,501,000
15	原材料費	0	0		執行率	99.5%

【事業課題】
社会の変化に伴い様々な人権に関する課題が顕在化している。引き続き人権擁護委員の研修を充実させ、それを踏まえた活動を通し、あらゆる年代に対し人権意識の浸透を図っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
多くの市民に人権への理解を求めるには、地道な啓発活動の継続が不可欠である。今後も研修・セミナー参加を通じて情報収集や知識の習得に努め、人権擁護委員の活動をサポートしていく。

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	所属	0101040100-0000	市民課
事業	0002	社会保障・税番号制度事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

施策 2 ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします

<事業の目的>

ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をするため、閉庁日におけるマイナンバーカード臨時交付窓口の開設を行い、多くの市民がマイナンバーカードを利用した行政サービスを受けることができるよう、マイナンバーカードの交付促進を図る。

<事業の概要>

マイナンバーカードを利用したサービスが拡充していくことから、全市民にマイナンバーカードを取得していただくことが望まれる。マイナンバーカード取得に向けた市民への積極的なアプローチとして、窓口でのマイナンバーカード申請補助と写真撮影無料サービスを実施し、マイナンバーカード交付率の向上を目指す。また、電子証明書の更新手続きや券面事項更新に係る事務処理を適正に行っていく。

<事業実施内容>

マイナンバーカードを利用したサービスが拡大していくことから、多くの市民にカードを取得していただくため、窓口での申請補助と写真撮影無料サービスを実施した。また、カード休日交付窓口の開設や出張申請・交付サービスなど、カードの取得促進に努めた。

・マイナンバーカード交付申請の補助（写真撮影等）：1,927件（窓口1,245件＋出張682件）（R4：5,526件（窓口のみ））

・閉庁日におけるマイナンバーカード交付窓口開設：18回（R4：13回）

・マイナンバーカード交付：6,734件（R4：11,561件）

（※上記の件数、回数は本庁市民課と小笠市民課の合算数値）

<事業成果>

マイナンバーカードの交付率が、令和4年度末の69.92％から5年度末で84.24％となり、年間で14.32ポイント上昇した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	8,802,000	8,720,815	△ 81,185	5,539,289	3,181,526
財 国庫支出金	8,802,000	8,720,815	△ 81,185	5,539,289	3,181,526
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	4,460,000	4,458,449	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	788,000	787,536	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	152,000	74,400	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	155,000	154,330	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	3,247,000	3,246,100	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	8,802,000	8,720,815
15 原材料費	0	0	執行率	99.1%	

【事業課題】

今後、各種健康保険証が廃止されマイナンバーカードと一体化されるなど、国はカードが全国民に行き渡ることを想定した政策を打ち出しており、交付率の更なる向上が求められている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

令和6年4月から本庁ロビーにコンビニ交付と同様の機能を持つキオスク端末を設置した。令和6年度末まで時限措置として交付手数料を100円としていることから、マイナンバーカード取得のメリットをPRするとともに、出張申請サポート事業を継続させる。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	所属	0101040100-0000	市民課
事業	0003	戸籍住民基本台帳総務費				重点					

<総会計画における位置づけ>
基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策 2 ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします

<事業の目的>
ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をするため、窓口証明書交付システムを使った証明書申請を促し、併せて、コンビニ交付サービスの利用を推進し、ICT（情報通信技術）を活用した効率的な行政運営と快適で満足度の高い窓口サービスの提供を図る。

<事業の概要>
戸籍法、住民基本台帳法等に基づく事務を適正に行うため、戸籍や住民基本台帳のデータを管理運用するシステムの機器保守委託やシステム機器のリース料支払を管理する。併せて、コンビニ交付システム運用にかかる負担金拠出を行い、事務基盤を整備する。また、戸籍法改正に伴うシステム改修業務の委託を行う。システム以外の業務では、窓口業務の委託を管理し、適正な窓口業務を行う。

<事業実施内容>
戸籍法、住民基本台帳法等に基づく事務を適正に行うため、戸籍や住民基本台帳のデータを管理運用するシステム機器保守の委託やリース料支払等を行った。窓口受付業務においては、委託業者と毎月定例会を行い、市民サービスの向上に努めた。

また、窓口の受付業務委託事業の次年度以降の契約更新のため、プロポーザル方式で業者選定を行った。
・コンビニ交付システムによる証明書の交付：10,598件・対象証明書の30.1％（R4：5,322件・対象証明書の14.3％）
・窓口交付システムによる証明書の交付：4,628件・対象証明書の13.2％（R4：863件・対象証明書の2.3％）

<事業成果>
マイナンバーカード交付率の上昇や、カード交付時に証明書の取得についてコンビニ交付を周知したことなどにより、コンビニ交付での証明書交付数が5,322件(R4)から10,598件(R5)と大幅に増加した。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	102,691,000	89,910,423	△ 12,780,577	110,338,853	△ 20,428,430
財	国庫支出金	15,076,000	4,220,330	△ 10,855,670	11,318,711	△ 7,098,381
源	県支出金	100,000	99,000	△ 1,000	17,000	82,000
内	地方債	0	0	0	0	0
訳	その他	15,274,000	16,775,020	1,501,020	20,164,620	△ 3,389,600
	一般財源	72,241,000	68,816,073	△ 3,424,927	78,838,522	△ 10,022,449

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	12,000	12,000	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	82,000	81,400
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	2,251,000	2,250,741
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	46,000	4,260	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	1,982,000	1,786,132	25	寄附金	0	0
11	役務費	1,439,000	1,259,966	26	公課費	0	0
12	委託料	80,865,000	68,511,740	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	16,014,000	16,004,184		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		102,691,000	89,910,423
15	原材料費	0	0	執行率	87.6%		

【事業課題】
令和6年3月からは、戸籍事務連携システムの運用が開始され、戸籍及び住民基本台帳ともにシステムメンテナンスや広域化に伴う事務が増加している。今後も法改正等に伴うシステム改修が予定されており、改修・保守・リース契約など、予算措置から業務発注、契約更新、支払処理まで適正に管理していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
法改正に伴うシステム改修については、国や県の指示のもとに行うこととなる。業務発注までに十分な時間が取れないことも想定されるため、国の動向に注視しつつ、ベンダーと情報を共有しながら適切に対応していく。

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	国民年金費	所属	0101040100-0000	市民課
事業	0001	国民年金総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標 68 社会保障制度に係る事務の適正執行
政策 1 国民健康保険及び国民年金事務を適正に執行します
施策 7 国民年金制度の維持

<事業の目的>
社会保障制度に係る事務を適正に執行するため、国民年金に係る事務を適正に執行することで、国民年金加入者の利便性向上と事務の円滑化を図る。

<事業の概要>
年金機構との連携を図り、国民年金の被保険者の資格取得、喪失、住所管理、各種届出等の事務手続きを行う。

<事業実施内容>
国民年金加入者の利便性向上のため、法定受託事務として行っている国民年金に係る事務を適正に処理した。また、7月、9月、1月、3月の広報菊川に国民年金に関する内容を掲載した。

<事業成果>
年金機構との連携を図り、国民年金の被保険者の資格取得、喪失、住所管理、各種届出等の事務手続きを適正に行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,000	2,181	△ 819	1,540	641
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	1,540	△ 1,540
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	3,000	2,181	△ 819	0	2,181

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	3,000	2,181
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,000	2,181
15 原材料費	0	0	執行率	72.7%	

【事業課題】
国の制度改正に伴い発生する事務について、適切に対応していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
窓口での手続き案内がスムーズに行えるよう、制度改正等の情報収集に努めていく。

(様式2)

令和5年度001一般会計
現年決算

歳出決算事業概要書

(単位:円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	08	国民健康保険費	所属	0101040100-0000	市民課
事業	0001	国民健康保険特別会計費					重点				

<総合計画における位置づけ>

基本目標68 社会保障制度に係る事務の適正執行

政策1 国民健康保険及び国民年金事務を適正に執行します

施策2 国民健康保険特別会計の健全運営

<事業の目的>

社会保障制度に係る事務を適正に執行するため、国の地方財政計画に基づく財政的援助として、国民健康保険基盤安定化、財政基盤安定化、国保事務費、出産育児一時金等にかかる費用を国民健康保険特別会計へ繰出すことで、国民健康保険財政の安定及び健全化を図る。

<事業の概要>

国民健康保険特別会計へ保険基盤安定制度に係る繰出金、財政安定化支援に係る繰出金、出産育児一時金に係る繰出金、国保事務費に係る繰出金を支出する。

<事業実施内容>

国民健康保険特別会計へ下記の繰出金を支出した。

・保険基盤安定繰出金（保険料軽減分）129,120,770円（R4:129,726,920円）

・保険基盤安定繰出金（保険者支援分）74,173,518円（R4: 76,694,355円）

・財政基盤安定化支援事業繰出金17,588,000円（R4:17,388,000円）

・出産育児一時金繰出金5,523,000円・17件（R4:7,164,000円・26件）

・事務費繰出金23,744,237円（R4:18,275,425円）

・未就学児均等割保険税繰出金2,222,374円（R4：2,765,461円）

・産前産後保険税繰出金110,796円（R5新規）

<事業成果>

国民健康保険特別会計運営のための繰出金の支出処理を適正に行うことができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	254,776,000	252,482,695	△ 2,293,305	252,014,161	468,534
財源内訳					
国庫支出金	38,295,000	38,253,344	△ 41,656	39,729,907	△ 1,476,563
県支出金	115,987,000	115,967,248	△ 19,752	117,160,143	△ 1,192,895
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	100,494,000	98,262,103	△ 2,231,897	95,124,111	3,137,992
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	254,776,000	252,482,695
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	254,776,000	252,482,695
15 原材料費	0	0	執行率	99.1%	
【事業課題】					
令和5年度も法定外の繰出金はなかった。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
国が示す繰出基準に従い、今後も国民健康保険特別会計運営のための繰出金事務処理を適正に行っていく。					

11

令和5年度001一般会計
現行決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	09	後期高齢者医療事務費	所属	0101040100-0000	市民課
事業	0001	後期高齢者医療事務費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標68 社会保障制度に係る事務の適正執行
政策2 後期高齢者事務を適正に執行します
施策1 後期高齢者システムの管理運営

<事業の目的>

社会保障制度に係る事務を適正に執行するため、後期高齢者医療制度加入者の各種事務手続き及び保険料の徴収事務に加え、加入者の健康保持増進事業を実施することで、医療費の抑制と安定した社会保障制度の運用を図る。

<事業の概要>

後期高齢者医療に関する事務費として、保険料通知等の作成や郵送、健診結果作成や保険料納入にかかる手数料、システムの運用にかかる委託費及び機器使用料、健康診査の業務委託、広域連合への事務費及び療養給付に係る負担金、人間ドックの費用助成を行う。また、保険料軽減分に対する保険基盤安定拠出金として県負担3/4と市負担分1/4を合わせて一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出す。

<事業実施内容>

保険料通知等の作成・郵送、健診結果作成、各種支払事務（保険料納入手数料、システム運用委託費・機器使用料、健康診査業務委託、広域連合への事務費負担金、療養給付分担金）、人間ドック補助を行った。また、保険基盤安定拠出金（保険料軽減分）を特別会計へ繰り出した。

・健康診査：2,210件（R4:2,075件）
・人間ドック補助：263件（R4:219件）
・療養給付負担金：376,698,702円（R4:365,344,047円）
・事務費負担金：18,553,000円（R4:14,673,000円）
・基盤安定繰出：101,172,157円（R4:93,384,059円）

<事業成果>

健康診査の受診件数、人間ドックの助成件数ともに増加した。広域連合からの特別対策補助金を活用し、業務委託により健康診査未受診者への受診勧奨を行ったことや、人間ドック助成金の手続きの簡素化などが要因として考えられる。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	540,365,000	539,844,159	△ 520,841	513,804,495	26,039,664
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	75,879,000	75,879,117	117	70,038,044	5,841,073
地方債	0	0	0	0	0
その他	28,556,000	27,223,922	△ 1,332,078	40,904,393	△ 13,680,471
一般財源	435,930,000	436,741,120	811,120	402,862,058	33,879,062

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	2,088,000	2,087,777	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	164,000	163,815	18 負担金、補助及び交付金	399,956,000	399,838,702
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	70,000	69,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	8,000	6,160	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	606,000	536,683	25 寄附金	0	0
11 役務費	2,343,000	2,204,158	26 公課費	0	0
12 委託料	30,191,000	30,046,537	27 繰出金	104,389,000	104,342,227
13 使用料及び賃借料	550,000	549,100	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	540,365,000	539,844,159
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

被保険者の資格管理、保険料の賦課徴収、後期高齢者医療広域連合に係る諸事務を適正に行っていくとともに、健康診査、人間ドックの受診勧奨を行い、高齢者の健康維持を図っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

自身の健康状態を把握し、早い段階で重症化予防の行動変容に繋がっていくためには、高齢者に毎年健康診査を受診していただくことが重要である。引き続き、健康診査未受診者への受診勧奨事業を実施し、受診率の向上に努めていく。また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業におけるフレイル予防に努めていく。

(様式 2)

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	環境衛生費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0002	環境美化推進費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり

施策 3 循環型社会の推進を図ります

<事業の目的>

循環型社会の推進を図るため、環境美化推進事業により、環境衛生委員や自治会の美化活動支援など市民と連携した環境衛生活動を実施することにより、市内の環境美化を図る。

<事業の概要>

環境衛生委員及び環境衛生自治推進協議会への活動支援、市内一斉清掃の開催、家庭ごみ集積施設の設置に対する補助、年間を通じ実施する美化活動及び不法投棄の処理を行う。

<事業実施内容>

①一斉清掃用品、出前講座用品の購入

②環境衛生委員報酬の支払い

③美化活動（16件 430kg）及び不法投棄物の処理（64件 3,200kg） ※どちらもギャリ-搬入量

④ごみ集積施設設置に対し補助金を交付した。（新設3箇所に交付）

⑤菊川市環境衛生自治推進協議会に対し補助金を交付した。

<事業成果>

①一斉清掃用品、出前講座用品の購入（389,242円）

手袋3個、ポケットコート5個、ラミネートフィルム7箱、ラベルシール7冊、テブラテープ2.5箱

衛生薬剤60袋

②環境衛生委員報酬を支払った。（129名 3,483,000円）

③美化活動（16件 430kg）、不法投棄（64件 3,200kg）を処理した。

④ごみ集積施設設置費補助金を交付した。（3件 249,000円）

⑤菊川市環境衛生自治推進協議会に補助金を交付した。（300,000円）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,747,000	4,627,392	△ 119,608	4,535,271	92,121
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,747,000	4,627,392	△ 119,608	4,535,271	92,121

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	572,000	569,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	3,483,000	3,483,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	34,000	31,950	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	394,000	389,242	25 寄附金	0	0
11 役務費	239,000	154,200	26 公課費	0	0
12 委託料	25,000	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,747,000	4,627,392
15 原材料費	0	0	執行率	97.5%	

【事業課題】

・市民の皆さまのご協力により、ごみ減量が進んでいる。さらなるごみ減量のため、環境衛生自治推進協議会や環境衛生委員を通じた各地域への働きかけが必要である。

・不法投棄、ごみのポイ捨ても市内全域で見られるため、ごみの適正な処理についての意識啓発をできることから実施していかなければならない。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

不法投棄防止や美化活動についてSNS等を活用し、市民への周知・広報の実施を継続する。

13

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	環境衛生費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0003	分別収集等奨励費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

4

豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり

施策

3

循環型社会の推進を図ります

<事業の目的>

循環型社会の推進を図るため、分別収集等奨励事業により、資源物分別収集や集団回収並びに拠点回収などのリサイクル活動を実施することで、ごみの資源化率の向上やごみの減量化を図る。

<事業の概要>

資源物を分別収集する自治会への奨励金、PTA等が行う古紙等集団回収団体への補助金を交付することで、リサイクル活動を奨励する。赤土リサイクルステーションの運営や再資源化可能なごみの回収等を実施し、ごみを減量化する。

<事業実施内容>

リサイクルを推進し、ごみ減量化を図るため、

①資源物分別収集奨励金の交付

②古紙等資源集団回収奨励補助金の交付

③剪定枝等処理事業補助金の交付

④生ゴミ処理機購入費補助金の交付

⑤赤土リサイクルステーションの管理運営を行った。

⑥資源物収集運搬業務を委託した。

⑦小型電子機器回収・再資源化業務を委託委託した。

<事業成果>

①資源物分別収集奨励金を交付した。（129自治会 4,378,350円）

②古紙等資源集団回収補助金を交付した。（14団体 313,722円）

③剪定枝等処理事業補助金を交付した。（1,245件 1,656,820円）

④生ゴミ処理機購入費補助金を交付した。（コンポスト19件、乾燥式30件、バイオ式1件 1,805,500円）

⑤赤土リサイクルステーション分別立会業務を委託した。（4,078,246円）

⑥資源物収集運搬業務委託を委託した。（58,212,000円）

⑦小型電子機器回収再資源化業務を委託した。（17,679kg 334,576円）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	72,068,000	71,163,456	△ 904,544	67,830,001	3,333,455
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	10,636,000	11,163,452	527,452	15,029,065	△ 3,865,613
一般財源	61,432,000	60,000,004	△ 1,431,996	52,800,936	7,199,068

事業費内訳	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	4,545,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	4,728,000	4,378,350	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	123,000	111,601	25	寄附金	0
11	役務費	1,000	184	26	公課費	0
12	委託料	62,671,000	62,624,822	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	72,068,000
15	原材料費	0	0		執行率	98.7%

【事業課題】

大型スーパーやホームセンターなどでの古紙やプラスチックトレーなどの資源物回収が進められ、更にコロナ禍を理由として古紙等の集団回収を実施する団体数が減少し、市のリサイクル率の低下に繋がっている。リサイクル率を目標とするか検討する必要がある。

古紙集団回収補助金については、各地区センターや店舗での回収があり、古紙をいつでも出せる環境が整ってきたため、令和6年度をもって補助制度を廃止する。

新たなリサイクル品目についての研究を進めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

令和8年度開始を目指し、製品プラスチックの分別回収の検討を進めていく。

食品ロス削減に向けた取り組みを強化していく。

令和6年度にはリサイクルマップを作成し、ホームページで公表する。

(様式2)

令和5年度001一般会計
現年決算

歳出決算事業概要書

(単位:円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	環境衛生費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0004	水道普及支援費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち
政策6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり
施策4 安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します

<事業の目的>

安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続するため、水道普及支援事業による、水道普及支援費を適切に支払うことで、上水道事業の安定財源の確保と「安全な水道」「強靱な水道」「水道サービスの持続」を図る。

<事業の概要>

旧牧之原簡易水道事業費を牧之原市と菊川市で案分した負担金を水道事業会計へ繰出金として支払う。

<事業実施内容>

①水道会計繰出金の支払

<事業成果>

①水道会計繰出金を支払った(8,418,000円)

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	8,418,000	8,418,000	0	8,761,000	△343,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,418,000	8,418,000	0	8,761,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	8,418,000	8,418,000
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	8,418,000	8,418,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

負担金の適正な支払事務を継続する。

15

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	環境衛生費	所属	0101040300-0000	下水道課
事業	0005	浄化槽設置事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり

施策

2 水質浄化・生活環境の改善を進めます

<事業の目的>

水質浄化・生活環境の改善を進めるため、浄化槽設置事業により、合併処理浄化槽への付け替えを進めるとともに、浄化槽設置者への適切な維持管理方法を周知することにより、河川菊川の水質と生活環境の改善を図る。

<事業の概要>

住宅等（居住の用に供する建築物又は延べ面積が2分の1以上を居住の用に供する建築物）で、10人槽以下の合併処理浄化槽を新たに設置する費用の一部を予算の範囲内で補助を行う。担当者会議や研修会に参加し、浄化槽に対する知識を深め、浄化槽設置者に対し、法定検査などの維持管理について周知を行う。

<事業実施内容>

95基の合併処理浄化槽設置に対して補助金を交付した。

4・9月号の市広報誌と市ホームページにて補助制度を掲載して、単独処理浄化槽とくみ取り槽からの付け替えを推進した。

<事業成果>

補助基数95基のうち、単独処理浄化槽とくみ取り槽からの合併処理浄化槽付け替えは19基となった。内訳：単独処理浄化槽15基、くみ取り槽4基

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	41,021,000	31,454,972	△ 9,566,028	53,196,000	△ 21,741,028
財源内訳					
国庫支出金	10,703,000	10,703,000	0	9,856,000	847,000
県支出金	2,930,000	2,420,400	△ 509,600	4,491,000	△ 2,070,600
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	27,388,000	18,331,572	△ 9,056,428	38,849,000	△ 20,517,428

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	40,995,000	31,429,500
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	2,000	1,540	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	24,000	23,932	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	41,021,000	31,454,972
15 原材料費	0	0	執行率	76.7%	

【事業課題】

引き続き、市広報誌などによる合併処理浄化槽への付け替えを周知していきますが、世帯構成や経済的な事情により付け替えが進みにくい傾向にある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

引き続き、合併処理浄化槽設置補助制度を市広報誌や市ホームページで周知する。

(様式2)

令和5年度001一般会計
現年決算

歳出決算事業概要書

(単位:円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	環境衛生費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0006	動物愛護管理費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり

政策1 生活環境の改善を進めます

施策1 動物愛護管理事業

<事業の目的>

快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、動物愛護管理事業により、狂犬病予防や動物愛護に係る取り組みを行い、正しい動物の飼い方などの知識を普及することで、市民と動物が共生できる社会の実現を図る。

<事業の概要>

衛生面を配慮し、道路上の動物死体の回収と火葬を行う。動物病院と連携して狂犬病予防集合注射を実施する。野良猫が増えないように猫の不妊手術、去勢手術費の補助をする。

<事業実施内容>

①軽トラック維持管理を実施した。

②動物処理業務委託を実施した。

③所有者の判明しない猫不妊・去勢手術事業費補助金を実施した。

④狂犬病予防注射消耗品の購入（愛犬手帳、犬鑑札、注射済票など）

⑤狂犬病予防注射済票交付事務委託を実施した。

⑥畜犬登録管理システム保守

⑦狂犬病予防集合注射を実施した。

<事業成果>

①軽トラックの車検とガソリン代の支払いを行った。

②道路上の動物死体の回収・火葬を委託し、公共衛生の確保に努めた。

③所有者の判明しない猫不妊去勢手術事業費補助金を実施した結果、不妊28件、去勢9件の交付となった。

④狂犬病予防注射消耗品の購入：愛犬手帳44,000円、鑑札19,580円、済票25,300円

⑤獣医師による狂犬病注射済票の交付委託を実施し、計1,363件発行した。

⑥畜犬登録管理システムの支払いを毎月行った。

⑦狂犬病予防集合注射を2日間、計288頭の注射を行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,503,000	4,185,857	△ 317,143	3,920,602	265,255
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	444,150	444,150	474,400	△ 30,250
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,930,000	1,476,500	△ 453,500	1,588,550	△ 112,050
一般財源	2,573,000	2,265,207	△ 307,793	1,857,652	407,555

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	28,000	27,552	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	446,000	395,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	225,000	202,148	25 寄附金	0	0
11 役務費	206,000	155,102	26 公課費	9,000	8,200
12 委託料	3,589,000	3,397,855	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,503,000	4,185,857
15 原材料費	0	0	執行率	93.0%	

【事業課題】

・狂犬病予防法に基づき畜犬登録と狂犬病予防注射を確実に実施してもらう必要がある。

・ペットの正しい飼い方などの啓発を地域で進める人材の育成が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

狂犬病予防集合注射での接種数は概ね横ばい傾向にある。集合注射のあり方を調整する必要がある（接種頭数に応じて滞留時間と実施会場を精査し、実施日数を調整する）。

17

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	環境衛生費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0007	霊園管理費				重点					

<総合計画における位置づけ>
基本目標 70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり
政策 1 生活環境の改善を進めます
施策 3 市営霊園の適正管理

<事業の目的>
快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、霊園管理事業により、草刈りや浄化槽点検等を行い、安全で快適な施設環境の維持を図る。

<事業の概要>
城山霊園の管理業務及び浄化槽の管理を委託し、電気使用料及び上水道使用料を支払う。

<事業実施内容>
①霊園管理に必要な消耗品の購入
②霊園施設の修繕を実施した。
③城山霊園管理業務を委託した。

<事業成果>
①消耗品の購入（21,600円・除草剤 2 個）
②霊園施設の修繕（31,900円・トイレ横電柱ワイヤー張り直し）
③城山霊園管理業務委託（227,215円・トイレ清掃、除草作業 年 4 回）

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	658,000	569,437	△ 88,563	517,990	51,447
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	583,000	395,520	△ 187,480	400,920	△ 5,400
	一般財源	75,000	173,917	98,917	117,070	56,847

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	200,000
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	126,000	99,013	25	寄附金	0
11	役務費	7,000	6,500	26	公課費	0
12	委託料	325,000	313,924	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	658,000
15	原材料費	0	0	執行率	86.5%	569,437

【事業課題】
城山霊園の192区画のうち、令和 5 年度内に 1 区画の返還があり、年度末では 5 区画の空きとなった。墓地の区画使用率を高い水準で維持できるよう対策を講じる必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
市営墓地の適正な管理を継続し、墓地区画高使用率を維持する。

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	環境衛生費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0008	地球温暖化対策費	重点				○				

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します <事業の目的> 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、地球温暖化対策事業により、再生可能エネルギーの普及や環境教育の実施、公共施設へのエコアクション21の導入により温室効果ガス排出量の削減を図る。 <事業の概要> 地球温暖化を防止するために、地球温暖化対策実行計画を策定する。自然エネルギーを有効利用する機器を普及する。家庭でできる環境教育事業を実施する。公共施設に環境マネジメントシステムを導入する。 <事業実施内容> ①省エネ家電製品購入補助金を実施した。 ②静岡県の「太陽光・蓄電池共同購入支援事業」に参加し太陽光発電設備の設置を推進した。 ③自然エネルギー利用促進補助金を実施した。 計90件：3,520,000円 ④静岡県の脱炭素アプリ「クルポ」の利用を市民に積極的に呼び掛けた。 ⑤アース・キッズ事業の実施した。（市内小学校4年生） ⑥エコアクション21の更新審査を実施した。 ⑦地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び気候変動適応計画を策定した。 ⑧ゼロカーボンシティ実現に向けた職員研修会を実施した。 <事業成果> 事業成果詳細のとおり。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	19,942,000	19,434,963	△ 507,037	7,340,662	12,094,301
	国庫支出金	17,020,000	16,689,000	△ 331,000	0	16,689,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	20,000	0	△ 20,000	1,020,000	△ 1,020,000
	一般財源	2,902,000	2,745,963	△ 156,037	6,320,662	△ 3,574,699

【事業費内訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額	
01 報酬	1,248,000	1,108,800	16 公有財産購入費	0	0	
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0	
03 職員手当等	100,000	99,824	18 負担金、補助及び交付金	16,619,000	16,518,758	
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0	
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0	
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0	
07 報償費	108,000	107,800	22 償還金、利子及び割引料	0	0	
08 旅費	2,000	1,540	23 投資及び出資金	0	0	
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0	
10 需用費	520,000	278,395	25 寄附金	0	0	
11 役務費	705,000	679,846	26 公課費	0	0	
12 委託料	640,000	640,000	27 繰出金	0	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0	
14 工事請負費	0	0	合計	19,942,000	19,434,963	
15 原材料費	0	0	執行率	97.5%		

【事業課題】							
・環境マネジメントシステムであるエコアクション21を長期的に実施し、公共施設からの温室効果ガス排出量を削減する必要がある。							
・公共施設だけではなく、市域の温室効果ガス排出量を削減するための施策を実行していく必要がある。							
・職員向けの研修会を継続し、市として脱炭素への意識を高めていく必要がある。							

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】							
・地球温暖化対策実行計画（事務事業編）【後期実行計画】に基づき、公共施設の温室効果ガス排出量を削減するためには、各課において主体的に脱炭素を意識した設備導入、設備更新が必要であることを周知する。							
・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を基に具体的施策の実行と計画の周知を行い、市民、事業所に対して温室効果ガス排出量の削減意識の向上を図る。							
・ゼロカーボンシティ実現に向けて参加型の職員向け研修会を実施する。							

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 09	環境衛生費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0008	地球温暖化対策費	重点	〇				

<事業成果詳細>

①省エネ家電製品購入補助金を実施し、計493件、12,760,000円の補助金を交付し、市内家庭部門の温室効果ガス排出量の削減を推進した。

②市内太陽光発電設備設置数は3,430件（令和 5 年 9 月末現在、前年 + 71件）となった。

③自然エネルギー利用促進補助金を実施し、計90件、3,520,000円を交付した。

④静岡県の 脱炭素アプリ「クルポ」の利用を市民に積極的に呼び掛けた結果、アプリダウンロード数増加率が +134% となり県内市の中で最も増加した。

（対象期間：令和 5 年 5 月～令和 6 年 2 月）

⑤小学生向けの環境教育としてアース・キッズ事業を開催し、3 小学校 4 年生115人が参加した。（小笠東小学校36人、小笠南小学校23人、小笠北小学校56人）

⑥令和 5 年度のエコアクション21更新審査を実施し、新たに埋蔵文化財センターの認証を受けたことにより認証施設数が14施設に拡大した。

⑦令和 6 年 3 月に菊川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び菊川市気候変動適応計画を策定した。

⑧ゼロカーボンシティ実現に向けた職員研修会を実施した結果、部長職、課長職、環境推進員の計80名が受講した。

(様式2)

令和5年度001一般会計
現年決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	環境衛生費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0010	環境衛生総務費（環境推進課）				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり

施策2 水質浄化・生活環境の改善を進めます

<事業の目的>

水質浄化・生活環境の改善を進めるため、環境衛生総務事業により、環境行政全般に係る各種事業の計画策定や進捗管理を適切に実施し、住みよい環境づくりの推進を図る。

<事業の概要>

各種計画策定や見直し、進捗状況などを菊川市環境審議会にて審議する。環境対策や施策などをPRするために生活環境フェスタを開催する。環境行政全般に係る研究会・研修会に出席する。

<事業実施内容>

①静岡県都市環境保全研究会への参加

②菊川市環境審議会を開催する。

・会計年度任用職員報酬等 1名分

③遺体安置場での歯牙鑑定に係る消耗品の購入

④生活環境フェスタでの配布用景品の購入

⑤第2次菊川市環境基本計画（後期基本計画）の策定

<事業成果>

①静岡県都市環境保全研究会県外先進地視察に参加（環境推進課職員1名）した。

②菊川市環境審議会を年2回開催し、委員報酬等を支払いをした。

③遺体安置場での歯牙鑑定に係る消耗品の購入：30,140円

ミラートップP-4(22mm)×10点、ミラーハンドル角柄×10点、ピンセット#18×3点、シェードガイドA1-D1仕様以上×1点

④生活環境フェスタでの配布用景品の購入：5,000円 きくのんあめ×250個

⑤第2次菊川市環境基本計画（後期基本計画）の策定のための市民アンケートを実施した 結果、市民1,000人に対して回収率は41％、事業所150カ所に対して回収率は47.3％となった。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		5,265,000	4,527,632	△ 737,368	2,101,238	2,426,394
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	10,000	10,000	0	10,000	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,213,000	1,883,672	670,672	253,000	1,630,672
訳	一般財源	4,042,000	2,633,960	△ 1,408,040	1,838,238	795,722
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	1,794,000	1,773,000	16 公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03	職員手当等	345,000	344,452	18 負担金、補助及び交付金	27,000	27,000
04	共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	62,000	39,940	23 投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24 積立金	0	0
10	需用費	37,000	35,140	25 寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26 公課費	0	0
12	委託料	3,000,000	2,308,100	27 繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計	5,265,000	4,527,632
15	原材料費	0	0	執行率	86.0%	
【事業課題】						
・『第2次菊川市環境基本計画』の計画期間は令和2年度～令和11年度である。中間年度の令和6年度に中間見直しを図り、「後期基本計画」を策定する必要がある。						
・第2次環境基本計画の見直しのため、令和6年度は環境審議会を3回開催する必要がある。						
・毎年継続的に遺体安置所の歯牙鑑定に係る消耗品の購入が必要である。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
・第2次菊川市環境基本計画を改定するにあたり、本市が目指す方向性を環境審議会委員に明確に示すことで、忌憚のないご意見をいただく。						
・遺体安置所設営訓練の見学や実施、関係者と打ち合わせを重ね、遺体安置所マニュアルを適宜整備するとともに、必要物品を調達する。						

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	環境衛生費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0012	食品衛生対策費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり

政策1 生活環境の改善を進めます

施策4 食品衛生対策の推進

<事業の目的>

快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、食品衛生対策事業により、飲食店に正しい食品衛生の知識を広め、食中毒などの健康被害を防止し、安全な食品の提供を行うことで、消費者の健康保護を図る。

<事業の概要>

菊川市食品衛生協会にて食中毒防止講習会、保菌検査、食中毒防止運動、衛生指導を実施する。西部保健所掛川支所管内の食品衛生協会で構成される小笠地区食品衛生協会にて食品衛生思想普及に関する事業や食品衛生推進員・食品衛生指導員の活動事業を広域的に実施する。

<事業実施内容>

・菊川市食品衛生協会補助金486,000円÷補助対象事業費1,239,473円＝39.21％

・小笠地区食品衛生協会負担金120,000円

・食品衛生指導 1 回/月×12ヶ月× 2 支部＝24回

<事業成果>

・菊川市食品衛生協会

毎月実施する店舗巡回指導や、年 5 回の食品衛生推進会議、 8 月の食中毒防止月間の推進など、安全な食品提供をするための事業を実施した。

・小笠地区食品衛生協会

食品衛生思想普及に関する事業や食品衛生推進員・食品衛生指導員の活動事業を広域的に実施した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	606,000	606,000	0	606,000	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	606,000	606,000	0	606,000	0

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	606,000	606,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	606,000	606,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

市内飲食店などから食中毒を発生させない。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

食中毒防止講習会や保菌検査を継続的に実施し、食中毒の発生を防止するよう努める。

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	公害対策費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0001	公害対策推進費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 2 水質浄化・生活環境の改善を進めます <事業の目的> 水質浄化・生活環境の改善を進めるため、公害対策推進事業により、河川の水質や臭気などの監視を行い、公害を未然に防止し、生活環境の保全や市民の健康の保護を図る。 <事業の概要> 自動車の騒音測定や河川などの水質検査を定期的を実施する。臭気モニター制度を取り入れ、嗅覚による臭気モニタリングを行う。公害の被害拡大を抑える資器材を購入する。 <事業実施内容> ①臭気モニターによる悪臭の監視を実施した。 ②小沢地内水質検査業務委託を実施した。 ③河川水質環境測定業務委託を実施した。 ④自動車騒音常時監視業務委託 市内主要幹線道路3地点の騒音調査を実施 ⑤公害苦情対応（騒音、指導、悪臭、水質、大気、野焼き等） <事業成果> 事業成果詳細のとおり。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		2,862,000	2,589,144	△ 272,856	2,453,058	136,086
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	137,200	137,200	0	137,200
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,862,000	2,451,944	△ 410,056	2,453,058	△ 1,114

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	192,000	192,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	38,000	35,472	25	寄附金	0
11	役務費	10,000	9,072	26	公課費	0
12	委託料	2,622,000	2,352,600	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		2,862,000
15	原材料費	0	0	執行率	90.5%	2,589,144

【事業課題】											
・臭気モニター制度は地元対策協議会と連携し、悪臭の監視を実施している。制度開始時と比べ悪臭発生源である事業所の臭気対策も充実し、大きな臭気苦情も減少しているが、人間の嗅覚での監視は重要であり、今後も長期的に実施していく必要がある。											
・河川水質環境測定業務の試薬単価が上昇傾向のため、調査地点数、回数等を精査する必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・臭気モニター数は地元環境対策協議会と調整し、令和6年度のモニター数は7名（9名減）とした。事業者の臭気設備対策の成果が見られるが、今後も地元協議会と調整しながら、臭気の監視を続けていく必要がある。											

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	公害対策費
事業	0001	公害対策推進費			重点			

<事業成果詳細>

①臭気モニター16人により、悪臭の監視をするとともに、牛淵、神尾地区の臭いの報告頻度が少ないことから自治会長と相談し当該地区のモニターの廃止を決定した。令和 6 年度の臭気モニターが16人→7 人となり原因施設による悪臭の改善効果が見られるとともに、報償費と通信運搬費のコストが削減される見込みとなった。

②小沢地内水質検査業務委託を実施した結果、水質に異常がないことを確認できた。

③河川水質環境測定業務委託では、測定地点を45地点から長年水質の安定している15地点を減らし、計30 地点にして検査した。

④自動車騒音常時監視業務委託を実施した結果、環境基準を超過する調査地点がないことを確認できた。

⑤公害苦情があった際には随時迅速に対応した。

(様式2)

令和5年度001一般会計
現年決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款04衛生費	項02清掃費	目01塵芥処理費	所属0101040200-0000環境推進課
事業0001塵芥収集費	重点		

<総合計画における位置づけ>

基本目標70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり

政策2 循環型社会の推進を図ります

施策1 一般廃棄物の適正処理の推進

<事業の目的>

快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、塵芥収集事業により、一般家庭や地域における分別の徹底や事業系ごみの家庭ごみ混入防止など、一般廃棄物の適正処理を行うことにより、ごみの減量化及びリサイクル率の向上を図る。

<事業の概要>

指定ごみ袋の購入、ごみ収集カレンダーの作成、市内全域の家庭系可燃ごみ・不燃ごみの収集運搬業務委託、一般廃棄物処理基本計画策定業務を実施する。

<事業実施内容>

分別の徹底、ごみ減量化、リサイクル率の向上を図るため、

①指定ごみ袋の購入（可燃30ℓ 4,000箱、可燃20ℓ 400箱、不燃200箱）

②ごみ収集カレンダーの作成

③可燃、不燃ごみ収集運搬業務委託を行った。

④災害廃棄物を処理した。

<事業成果>

①指定ごみ袋の購入（11,548,900円）

可燃物用30ℓ 4,000箱、可燃物用20ℓ 400箱、不燃物用 200箱（1箱50締）

②ごみ収集カレンダーの作成（420,420円）

日本語20,000部、ポルトガル語1,500部、英語750部、中国語500部

③可燃、不燃ごみ収集運搬業務委託（54,252,000円）

各地区、可燃ごみ週2回、不燃ごみ週1回の回収を行った。

④災害廃棄物処理（114,960円）

7月4日大雨、7月30日、8月6日火災廃棄物の処理を行った。（22,120kg）

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
事業費		66,348,000	66,343,350	△ 4,650	62,189,905	4,153,445	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	499,070	△ 499,070	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	34,558,000	33,921,500	△ 636,500	34,526,500	△ 605,000	
	一般財源	31,790,000	32,421,850	631,850	27,164,335	5,257,515	
【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	7,000	3,650	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	11,970,000	11,969,320	25	寄附金	0	0
11	役務費	115,000	114,960	26	公課費	0	0
12	委託料	54,252,000	54,252,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	4,000	3,420	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		66,348,000	66,343,350
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		
【事業課題】							
ごみ排出量は令和2年度から減少傾向にあるが、更なる減量化対策と施策が必要である。							
不適切な分別のまま、ごみ集積所に出されたごみに関する自治会からの相談も絶えない。コロナ禍もあり、分別不十分のごみを自治会役員が触ることができず、分別ルールが甘くなっている。今後、コロナの状況により、改めて分別の徹底と適正な排出の方法についての周知と啓発を進める必要がある。							
令和5年度には可燃ごみ指定袋の折り方を改良し、市民から好評を得ている。							
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】							
ごみ減量化を進めるため、食品ロス対策について検討を行う。							
ごみの分別、減量化についての教育を小中学校、高校、自治会等幅広く開催していく。							

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	塵芥処理費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0002	一部事務組合費（塵芥処理費・掛川市菊川市衛生施設組合）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり

施策 3 循環型社会の推進を図ります

<事業の目的>

循環型社会の推進を図るため、一部事務組合事業（塵芥処理事業・掛川市菊川市衛生施設組合）による、掛川市・菊川市衛生施設組合への分担金支払い事務や組合及び構成市との支援協力により、一般廃棄物の適正処理を行う。

<事業の概要>

環境資源ギャラリーの施設運営費及び施設機器類の修繕費等を分担金として支払う。

<事業実施内容>

①掛川市・菊川市衛生施設組合への負担金の支出

<事業成果>

①掛川市・菊川市衛生施設組合への負担金の支出（432,689,000円）

組合、掛川市と連携を図り、適正なごみ処理運営、新施設の検討を行った。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		432,689,000	432,689,000	0	408,557,000	24,132,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	432,689,000	432,689,000	0	408,557,000	24,132,000

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	432,689,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		432,689,000
15	原材料費	0	0	執行率		100.0%

【事業課題】

環境資源ギャラリーのごみ焼却炉の老朽化が進んでおり、供用開始から20年となる令和6年度をもって現炉を廃炉とし、新たな炉を建設することで決定し、施設整備基本計画を作成した。

今後、基本計画に基づき建設を進めていくが、現炉の廃炉、新炉の建設及び新炉建設までの期間に必要とするごみの外部処理委託費用などに要する負担金の大幅な増が懸念される。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

今後のごみ処理の方向性について、組合の構成市である菊川市及び掛川市の両市の負担を最小限に抑えながら、安定的なごみ処理が継続できるよう、研究と検討を進めて行く。

(様式 2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	塵芥処理費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0003	塵芥処理費総務費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
施策 3 循環型社会の推進を図ります

<事業の目的>

循環型社会の推進を図るため、塵芥処理総務事業により、環境保全監視等の環境保全業務委託を行い、塵芥処理施設の適正な管理・運転をする。

<事業の概要>

環境資源ギャラリー周辺部の環境保全監視を行う。

<事業実施内容>

①西方地区環境保全業務委託を行った。

<事業成果>

①西方地区環境保全業務委託（300,000円）
環境資源ギャラリー隣接地である西方地区の環境美化が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	300,000	300,000	0	3,133,849	△ 2,833,849
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	300,000	300,000	0	3,133,849	△ 2,833,849

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	300,000	300,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	300,000	300,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

新廃棄物処理施設が建設に向けて動き出していく中、西方地区環境対策委員会との連携を密にし、良好な関係を保ちながら事業を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

新廃棄物処理施設の建設について、環境対策委員会に進捗を随時報告する。

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	衛生施設運営費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0001	塵芥処理施設管理費			重点						

<総合計画における位置づけ>
基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
施策 3 循環型社会の推進を図ります

<事業の目的>
循環型社会の推進を図るため、塵芥処理施設管理事業により、環境保全センター施設の運営経費の支払いや修繕業務による適正な維持管理を行い、施設機能を維持することで、ごみの分別及びリサイクル率の向上を図る。

<事業の概要>
環境保全センター管理棟の電気料及び上水道使用料並びに修繕を行う。また施設敷地の土地借上げの事務を行う。

<事業実施内容>
①光熱水費の支払
②保全センター施設の修繕を実施した。
③保全センター用地の借地

<事業成果>
①光熱水費の支払 (210,295円)
②保全センター施設の修繕を実施した。(338,800円)
自動火災報知設備感知器取替、計量場鉄骨塗装、場内看板修繕、事務所棟屋上シート修繕、計量場照明器具修繕
③保全センター用地の借地 (2,645,646円)
三沢財産管理委員会から保全センター用地27,848.91㎡を借用した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,271,000	3,194,741	△ 76,259	3,328,559	△ 133,818
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	3,271,000	3,194,741	△ 76,259	3,328,559	△ 133,818

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	559,000	549,095	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	66,000	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	2,646,000	2,645,646	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,271,000	3,194,741
15 原材料費	0	0	執行率	97.7%	

【事業課題】
炉及び付帯施設の解体並びに跡地の有効利用について検討を進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
平成17年度に閉鎖となった焼却炉及び焼却炉の付帯施設・設備の解体併せて、環境保全センターの施設利用形態について、閉鎖あるいは継続等の検討を行う。併せて、既に埋立て完了となっている三沢最終処分場について、現状と課題の整理を行い、保全センターの敷地と併せ、今後の利用についての方向性を検討する。

(様式2)

令和5年度001一般会計
現年決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款04衛生費	項02清掃費	目02衛生施設運営費	所属0101040200-0000環境推進課
事業0002最終処分場管理費	重点		

<総合計画における位置づけ>

基本目標70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり

政策2 循環型社会の推進を図ります

施策2 最終処分場の適正管理

<事業の目的>

快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、最終処分場管理事業により、最終処分場を安全かつ適切に運転管理することで、良好な水質の確保を図る。

<事業の概要>

棚草最終処分場浸出水処理に必要な薬剤の購入、水処理施設の運転に係る電気料、機器類等が異常となった時に知らせる警報装置の通信料、機器修繕、水処理施設維持管理業務委託、放流管の水圧試験業務委託、処分場用地の借上、最終処分場地区の地元対策を行う。

<事業実施内容>

①汚水処理施設の修繕を行った。

②汚水処理施設で使用する薬品を購入した。

③汚水処理施設放流管の水圧試験を実施した。

④最終処分場用地の借上

⑤棚草地区に対し地域振興負担金等を支払った。

<事業成果>

①汚水処理施設の修繕（9,838,290円）

濃縮汚泥引抜ポンプ、砂ろ過・活性炭吸着塔弁類及び着脱装置交換、砂ろ過原水ポンプ、凝集助剤注入ポンプ、UV計、放流管圧力計、消防設備、照明器具の修繕を実施した。

②汚水処理施設で使用する薬品を購入した。（2,318,796円）

③汚水処理施設放流管の水圧試験業務委託（726,000円）

棚草地区住民、議員立ち合いのもと7月と11月に水圧試験を実施した。

④最終処分場用地の借上（894,349円）

棚草報徳社から最終処分場用地9,388.39㎡を借り上げた。

⑤棚草地区に対し地域振興負担金等を支払った。（1,500,000円）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	34,230,000	34,004,917	△ 225,083	34,684,327	△ 679,410
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	34,230,000	34,004,917	△ 225,083	34,684,327
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,500,000	1,500,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	14,705,000	14,623,870	25 寄附金	0	0
11 役務費	659,000	657,198	26 公課費	0	0
12 委託料	11,647,000	11,506,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	895,000	894,349	予備費	0	0
14 工事請負費	4,741,000	4,741,000	合計	34,230,000	34,004,917
15 原材料費	83,000	82,500	執行率	99.3%	
【事業課題】					
平成11年の稼働から20年が経過し、施設の老朽化が目立つため、計画的な修繕をしていく必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
令和3年度に策定した修繕計画に沿って、計画的な修繕を行う。					

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	衛生施設運営費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0004	公用車管理費（保全センター）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり

施策 3 循環型社会の推進を図ります

<事業の目的>

循環型社会の推進を図るため、公用車管理事業（保全センター）により、環境保全センターで使用する公用車の適切な維持管理を行い、環境対策事業を安全かつ円滑に実施する。

<事業の概要>

ダンプトラック、乗用車バン 2 台の車検及び6ヶ月点検、軽トラック1台の12ヶ月点検、バックホウ 1 台、フォークリフト 1 台の点検整備を実施する。

<事業実施内容>

①公用車 4 台の維持管理を実施した。

②最終処分場で使用する重機の借上げを行った。

③ダンプトラックを購入した。

④不要となった重機を売却した。

<事業成果>

①公用車 4 台の車検、点検、修繕、ガソリン代の支払いを行った。

②最終処分場で使用するバックホウの借上（1,527,350円）

③ダンプトラックを購入した。（5,045,637円）※R4からの繰越

④不要となった重機を売却した。（1,556,555円歳入）

官公庁オークションにて売却を行った。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		8,758,000	7,623,459	△ 1,134,541	2,444,281	5,179,178
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	5,000,000	4,700,000	△ 300,000	0	4,700,000
	その他	1,200,000	1,556,555	356,555	0	1,556,555
	一般財源	2,558,000	1,366,904	△ 1,191,096	2,444,281	△ 1,077,377

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	5,267,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	836,000	781,736	25	寄附金	0
11	役務費	159,000	149,830	26	公課費	66,000
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	2,430,000	1,664,326	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		8,758,000
15	原材料費	0	0	執行率	87.0%	7,623,459

【事業課題】

・事故が起こらないよう、適切な管理を行っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

普通乗用車については令和 2 年度に入替を行った。

ダンプトラックについては令和 6 年 2 月に新規購入した。

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	衛生施設運営費	所 属	0101040200-0000	環 境 推 進 課
事 業	0005	衛生施設総務費	重点					

基本目標	70	快適な環境で安心して暮らせるまちづくり
政策	2	循環型社会の推進を図ります
施策	1	一般廃棄物の適正処理の推進

快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、衛生施設総務事業により、環境保全センターへの業務委託と適正な施設の管理運営を行うことにより、廃棄物の適正処理を行い、ごみの分別及びリサイクル率の向上を図る。

浄化槽点検清掃及び消防機器保守点検並びに防犯警備の業務を委託する。

公共機関ごみ回収業務、不法投棄の回収業務、最終処分場の適正管理業務、電話対応窓口対応に2名を雇用する。

廃棄物処理施設技術管理者講習会への旅費や負担金

④志瑞地元対策委員会に運営費補助金を支払った。

消防機器保守点検業務委託、警備保障業務委託、除草作業委託を実施した。

市道北10号線の側溝蓋掛け工事を施行した。

④志瑞地元対策委員会に運営費補助金を支払った。(200,000円)

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		7,971,000	7,841,988	△ 129,012	6,109,101	1,732,887
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	67,000	69,013	2,013	38,713	30,300
	一般財源	7,904,000	7,772,975	△ 131,025	6,070,388	1,702,587

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	3,386,000	3,385,200	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	678,000	643,925	18 負担金、補助及び交付金	321,000	321,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	234,000	232,280	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	1,000	13
10 需用費	35,000	34,214	25 寄附金	0	0
11 役務費	394,000	371,810	26 公課費	11,000	9,400
12 委託料	911,000	897,146	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	2,000,000	1,947,000	合計	7,971,000	7,841,988
15 原材料費	0	0	執行率	98.4%	

環境保全センターは昭和63年2月に竣工し、令和4年までに約34年が経過している。焼却炉自体は平成17年度の環境資源ギャラリーの操業に伴い閉鎖されているが、事務所には環境推進課職員が常駐し、小型家電や鉄くずなどのリサイクル品の受け取り、公共施設のごみ回収の拠点としている。施設は老朽化が進んでおり、近年では雨漏りも頻繁に発生している。

建物の効率的な管理を図ることを目的とし、現在利用する事務室以外の不要な部屋の閉鎖などの取り扱いについて検討する。

令和5年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	03	し尿処理費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0001	し尿処理対策費				重点					

<総合計画における位置づけ>
基本目標 70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり
政策 2 循環型社会の推進を図ります
施策 1 一般廃棄物の適正処理の推進

<事業の目的>
快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、し尿処理対策事業による菊川生活環境センターへの業務委託や調整及び許認可業務を適切に実施することで、し尿の適切な処理を行う。

<事業の概要>
菊川生活環境センターに対するし尿処理業務委託を行う。
し尿収集運搬許可業務を行う。

<事業実施内容>
①し尿収集運搬等業務委託を行った。

<事業成果>
①し尿収集運搬等業務委託（6,703,380円）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	7,288,000	6,703,380	△ 584,620	7,031,535	△ 328,155
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	7,288,000	6,703,380	△ 584,620	7,031,535	△ 328,155
一般財源	0	0	0	0	0

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	7,288,000	6,703,380	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	7,288,000	6,703,380
15 原材料費	0	0	執行率	92.0%	

【事業課題】
快適な生活環境の維持のため、適正なし尿処理を継続していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
し尿収集運搬業務許可業者及びし尿収集運搬等業務受託業者により、一般廃棄物処理基本計画に沿った適正なし尿処理を継続する。

(様式2)

令和5年度001一般会計
現年決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	03	し尿処理費	所属	0101040300-0000	下水道課
事業	0002	一部事務組合費（し尿処理費・東遠広域施設組合）				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり

施策4 適正な污水处理施設の管理・運営を進めます

<事業の目的>

適正な污水处理施設の管理・運営を進めるため、一部事務組合事業（し尿処理事業・東遠広域施設組合）における負担金支出事務を適切に行うことで、事業を円滑に実施し、施設の適正な管理・運営を図る。

<事業の概要>

施設の維持管理及びし尿・浄化槽汚泥を適正かつ効率的に処理するため、負担金を支出する。

<事業実施内容>

組合運営に係る経費に対し、搬入量割で負担金を支出した。

組合運営に係る経費372,157千円、市負担金150,002千円

算出根拠：令和3年度組合搬入量66,732kℓ、市搬入量26,897kℓ

<事業成果>

し尿・浄化槽汚泥を適正かつ効率的に処理することができている。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	150,002,000	150,002,000	0	149,409,000	593,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	150,002,000	150,002,000	0	149,409,000	593,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	150,002,000	150,002,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	150,002,000	150,002,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

施設を長期的に使用するため、機械設備の定期的な点検や整備を計画的に行っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

長寿命化計画（平成29年策定、計画期間H29～R12）に基づいた効率的な施設の維持管理を実施する必要がある。

33

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	下水処理費	所属	0101040300-0000	下水道課
事業	0001	平尾下水処理場管理事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
施策 4 適正な污水处理施設の管理・運営を進めます

<事業の目的>
適正な污水处理施設の管理・運営を進めるため、平尾下水処理場管理事業における施設の保守点検業務を適切に実施することにより、放流水質法定基準の遵守を図る。

<事業の概要>
平尾下水処理場の運転管理業務を委託し、適正な污水处理を行う。

<事業実施内容>
設備の運転管理業務を委託し、52回／年の保守点検を実施した。

<事業成果>
施設の保守点検を適切に実施したことで、放流水質法定基準を遵守することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	13,677,000	13,191,433	△ 485,567	14,722,453	△ 1,531,020
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	8,751,000	8,854,185	103,185	8,939,905	△ 85,720
訳一般財源	4,926,000	4,337,248	△ 588,752	5,782,548	△ 1,445,300

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	3,986,000	3,649,974	25 寄附金	0	0
11 役務費	1,536,000	1,534,413	26 公課費	0	0
12 委託料	6,179,000	6,082,046	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	1,976,000	1,925,000	合計	13,677,000	13,191,433
15 原材料費	0	0	執行率	96.4%	

【事業課題】
近年、局地的豪雨など、短時間に多くの降雨が発生するようになり、その影響を受け、処理場への流入水量が処理能力（307㎡/日）を超過する日が増加している。不明水による処理水量の増加は、水処理への負担に大きく影響し運転管理業務に支障をきたすことから早期に原因究明と対策が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
不明水対策として、宅内排水設備の誤接続や管路接続部の不具合等の原因を特定するため、令和 6 年度から令和 7 年度にかけて管路点検業務を実施し、確認された不具合箇所については、令和 8 年度から管路修繕及び宅内排水設備の改善指示を行っていく。

歳出決算事業概要書

(様式2)

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位:円)

款	04	衛生費	項	03	火葬場費	目	01	火葬場費
事業	0001	一部事務組合費(火葬場費・東遠地区聖苑組合)			重点			

<総合計画における位置づけ>
基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち
政策4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
施策3 循環型社会の推進を図ります

<事業の目的>
循環型社会の推進を図るため、一部事務組合事業(火葬場事業・東遠地区聖苑組合)により、掛川市と菊川市で組織する東遠地区聖苑組合へ分担金を支払い、火葬場の適切な運営管理を行う。

<事業の概要>
東遠地区聖苑組合へ火葬場の運営に必要な費用を支払う。

<事業実施内容>
①東遠地区聖苑組合の運営費及び起債償還費に係る負担金を、原則年2回に分けて支払う。

<事業成果>
②東遠地区聖苑組合運営のため、適切な時期に負担金の支払いを履行した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	67,079,000	66,482,000	△597,000	65,831,000	651,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	67,079,000	66,482,000	△597,000	65,831,000	651,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	67,079,000	66,482,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	67,079,000	66,482,000
15 原材料費	0	0	執行率	99.1%	

【事業課題】

・故障などにより利用者に不便や御迷惑をお掛けしないよう、計画的かつ予防的な施設修繕や改修が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・東遠地区聖苑組合運営のため、適切な時期に負担金の支払いを履行する。

35

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	下水道費	所属	0101040300-0000	下水道課
事業	0001	下水道会計費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
施策 4 適正な汚水処理施設の管理・運営を進めます

<事業の目的>
適正な汚水処理施設の管理・運営を進めるため、下水道会計事業における繰出金支出事務を適切に行うこと
で、健全な施設運営や事業の円滑に繋げ、施設の適正な運営を図る。

<事業の概要>
下水道使用料及び受益者負担金で賄うべき、菊川浄化センターの管理運営費や管渠整備事業に充てた企業
債の償還金の財源不足を公営企業会計の繰出基準に基づき支出する。

<事業実施内容>
下水道事業会計繰出金 280,833,000円
下水道事業会計への補助金 255,973,000円
下水道事業会計への出資金 24,860,000円

<事業成果>
公営企業会計の繰出基準に基づき、維持管理経費に補助金を、投資的経費に出資金を支出し、処理施設の
適切な維持管理を行い、処理水の水質保全に努めた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	280,833,000	280,833,000	0	320,336,000	△ 39,503,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	4,397,000	△ 4,397,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	280,833,000	280,833,000	0	315,939,000	△ 35,106,000

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	280,833,000	280,833,000
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	280,833,000	280,833,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】
公共下水道への接続を促進して使用料収入を確保し、維持管理の経費削減に努め、下水道事業の経営改善
を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
適切な時期に繰出金の支払いを行う。

